

2018年5月21日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本資料記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる
Citi Research の予測を参照しています

2018年5月21日

目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部
山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 齊藤聡

米国市場の見通し

➤ P 2

- マクロ経済 ➤ 景気回復の勢いが再び強まる
- 株式市場 ➤ 金利上昇の好影響は一巡
- 債券市場 ➤ 入札控え上値は重い、実需の買いも期待

欧州市場の見通し

➤ P 3

- マクロ経済 ➤ 長引く景況感の悪化
- 株式市場 ➤ 過度な楽観は禁物
- 債券市場 ➤ 伊国債から独国債への資金シフトは継続か

日本市場の見通し

➤ P 4

- マクロ経済 ➤ 景気は持ち直しに向かうだろう
- 株式市場 ➤ 投資家の買い意欲の強さが試される
- 債券市場 ➤ 日米10年国債利回り格差にさらなる拡大余地

中国・インド市場の見通し

➤ P 5

- マクロ経済 ➤ 中国：景気は底堅く推移するとみられる
- 中国株式市場 ➤ 今週も下値は限定されようが…
- インド株式市場 ➤ 警戒モードが続く

為替見通し

➤ P 6~P 8

- 米ドル ➤ FOMC議事要旨に注目
- 加ドル ➤ NAFTAを巡る懸念がくすぶる
- ユーロ ➤ ユーロの一段の下げ余地は限定的か
- 英ポンド ➤ CPI上振れなら、利上げ観測再燃か
- 豪ドル ➤ 豪ドル円は上値の抵抗を受けよう
- NZドル ➤ NZドルの下落リスクは残る

マーケット・データ、カレンダー

➤ P 9

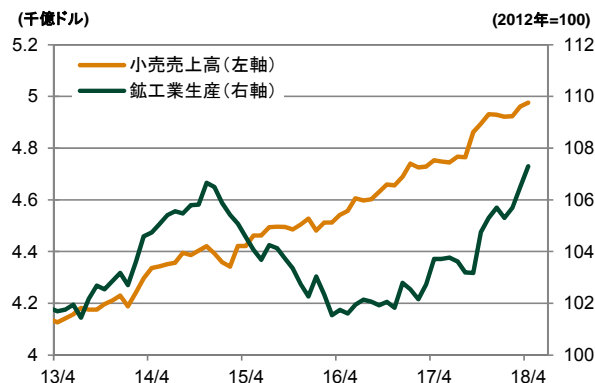
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

米国市場の見通し

マクロ経済 >> 景気回復の勢いが再び強まる

- 先週公表された経済指標は一部を除いて総じて良好な内容。4月の小売売上高は前月比0.3%増で増加率は市場予想と一致したが、3月分の増加率が上方修正され、個人消費は1-3月期の不振から復調しつつあることを示す結果となった。4月の鉱工業生産は前月比0.7%増で3カ月連続の増加。こちらも3月分が上方修正され、増勢が続いている。また、5月のNY連銀、フィラデルフィア連銀製造業景況感指数も市場予想を大幅に上回る改善を示しており、景気回復基調が一段と強まっていることが示唆される。
- 今週は4月の新築住宅販売、中古住宅販売、耐久財受注などが公表される。住宅投資、設備投資関連指標の公表が続くため、金利上昇の影響の有無が焦点となろう。(祖父江)

米小売売上高、鉱工業生産(季節調整値)



出所: 米商務省、米連邦準備理事会 (FRB)

株式市場 >> 金利上昇の好影響は一巡

週間騰落率(5/14~5/18)

ダウ平均: -0.47%、S&P500: -0.54%

- S&P500種株価指数は週間ベースで反落。米長期金利の上昇への警戒感が高まり、週前半に大きく値を下げる場面があったが、良好な経済指標の結果を背景に景気回復期待が高まり、徐々に持ち直した。注目された米中通商交渉は取引時間中には具体的な進展はなかったが、投資家心理を冷やすには至らなかった。
- 今週はやや上値の重い展開か。米金利上昇を受けて、不動産、公益などの金利敏感株が値を崩す一方、金融株の上昇も一服しつつある。先週末までは株式相場への悪影響は軽微であったが、金利動向に神経質な展開になる可能性に注意しておきたい。また、米朝首脳会談に対する不透明感がくすぶりはじめており、相場の重しとなることが懸念される。(祖父江)

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

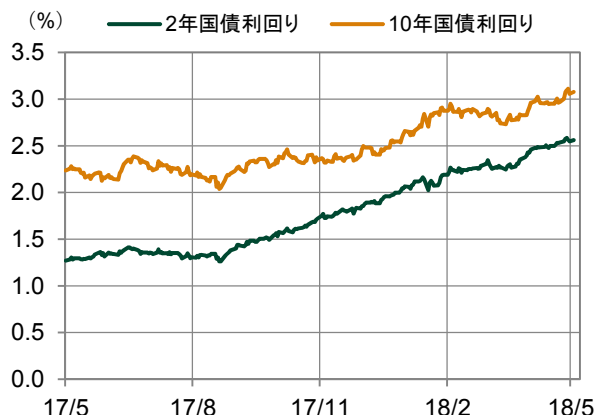
債券市場 >> 入札控え上値は重い、実需の買いも期待

利回り (5/18)

10年国債: 3.06%(前週末比: +0.09%)

- 米国債は2週続落。原油価格の高騰が続くなか、小売売上高や鉱工業生産などの経済指標で、第2四半期以降の米景気の持ち直しが確認され、米国債売りに拍車がかかった。長短金利差縮小を見込んだ持ち高の解消も巻き込み、長期、超長期年限を中心に金利上昇が続く、10年国債利回りは一時2011年7月以来の水準に達した。
- 今週は2年、5年、7年国債入札が予定されている。歳出拡大に伴う国債増発への警戒が最近の利回り上昇の一因となっているため、24日の7年国債入札を通過するまで10年国債利回りも下がりづらいだろう。一方で、長期、超長期国債利回り水準の上昇を受けて、実需投資家の購入が増えることも期待される。(祖父江)

米国債利回り



出所: Bloomberg

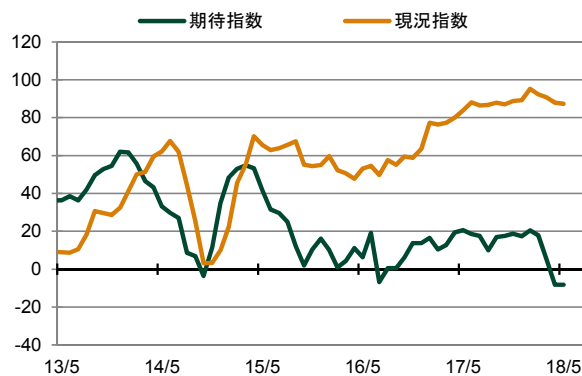
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

欧州市場の見通し

マクロ経済 >> 長引く景況感の悪化

- 15日に発表された5月の独ZEW景況感指数は、期待指数がマイナス8.2となり、2012年11月以来の低水準となった4月から変わらず。現況指数は87.4と、市場予想(85.5)は上回ったものの前月(87.9)からは低下した。米国との通商を巡る懸念やイラン核合意からの米国の離脱、原油価格上昇の加速、などを背景に、独景況の先行き不透明感が広がりつつあるとみられる。
- 市場予想によれば、23日に発表される5月のユーロ圏PMI(速報値)は、サービス業は54.7と前月から横ばいにとどまる一方、製造業は56.0と5カ月連続で低下するとみられている。景況感の悪化に歯止めがかからないとなれば、市場では欧州中銀(ECB)の金融政策正常化が遅れるとの見方が一段と強まろう。(佐溝)

独ZEW景況感指数



出所: 欧州経済研究センター(ZEW)

株式市場 >> 過度な楽観は禁物

週間騰落率(5/14~5/18)

ストックス欧州 600 指数: +0.58%、独 DAX 指数: +0.59%

- ストックス欧州600指数は8週続伸。イタリア(伊)の債務問題を巡る懸念が重しとなったものの、原油高を受けて関連セクターが買われたほか、ユーロ安の進行も相場のサポートに。週前半は小動きだったが、週半ばから後半にかけて上げ幅を広げた。
- 市場予想によれば、今週発表される5月のユーロ圏PMIと独ifo企業景況感指数は概ね前月を下回るとみられている。予想通りとなれば、今年に入ってからの欧州景況感悪化に依然として歯止めがかかっていないことが示される。これまではユーロ安の進行が欧州株に追い風となってきたが、あまりに景況感の悪化傾向が長引けば、それ自体が売り材料となり得る。今週も外部環境次第で株高が続く可能性はあるが、過度な楽観は禁物だろう。(佐溝)

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

債券市場 >> 伊国債から独国債への資金シフトは継続か

利回り (5/18)

独 10 年国債: 0.58% (前週末比: +0.02%)

- 独国債は週間ベースで続落。仏中銀総裁がECBによる資産購入の年内終了とその後の利上げに言及したことや米国債利回りの上昇を背景に週初から売りが先行。ただ、その後はイタリア(伊)国債からの資金シフトにより下げ幅を縮小した。
- イタリアでは大衆迎合主義(ポピュリズム)政党「五つ星運動」と極右政党「同盟」が連立政権樹立で合意。両党とも減税と歳出拡大を公約していることから、財政悪化への懸念が深まり、伊国債から安全資産とされる独国債への資金流入が続いている。米長期金利の上昇が続けば独国債へ売り圧力もかかろうが、今週も買いの勢いが上回るとみている。当面の独10年国債利回りは、節目の0.50%付近を意識しながら低下余地を探る展開か。(佐溝)

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

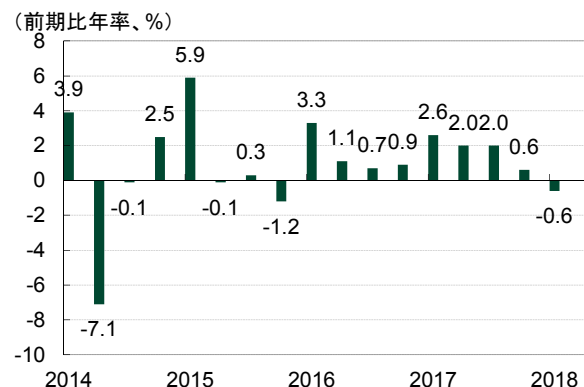
日本市場の見通し

マクロ経済 >> 景気は持ち直しに向かうだろう

- 内閣府が16日に公表した1-3月期実質GDP(速報値)は前期比年率0.6%減と、2015年10-12月期以来9四半期ぶりのマイナス成長となった。野菜やガソリンなどの価格上昇を受けて個人消費が低調であったほか、金融機関がアパートローン融資を抑制したことで住宅投資の落ち込みが目立ち、内需が足かせとなった。
- ただ、1-3月期のマイナス成長は一時的な要因によるものである可能性が高く、景気の底堅さを過小評価すべきでない。今後に関しては、輸出・設備投資がけん引役となり、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率1.5%に持ち直すと予想している*1。ただ、年金生活者の消費の伸び悩みを背景に、個人消費には経済全体を押し上げるほどの力強さはないと思われる。(山口)

*1 「日本経済ウィークリー」2018.5.17, Citi Research

実質GDP成長率(前期比年率)



出所:内閣府

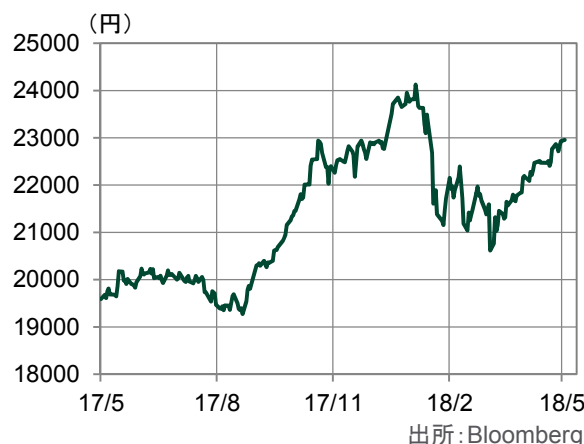
株式市場 >> 投資家の買い意欲の強さが試される

週間騰落率(5/14~5/18)

日経平均株価: +0.76%、TOPIX: 1.13%

- 日経平均株価は8週続伸。週前半は決算内容を手掛かりに個別銘柄の物色は活発であったが、相場全体は方向感を欠いた。短期的な過熱感が意識されて利益確定売りが優勢となる場面も。週末にかけてドル円が111円台に上昇したことを受けて、日経平均株価は23000円に迫ったが、同水準に届かず越週となった。
- 1-3月期決算発表が一巡し、投資家が売り買いを積極化させるとみられ、ドル円の上昇を手掛かりに日経平均株価は23000円台での定着を探る展開が想定される。ただ、日経平均株価の相対力指数(RSI)は先週末18日時点で69と、短期的な過熱感を示す70に接近しており、利益確定売りが出やすい地合いと思われる。投資家の買い意欲の強さが試される局面と言えよう。(山口)

日経平均株価



出所: Bloomberg

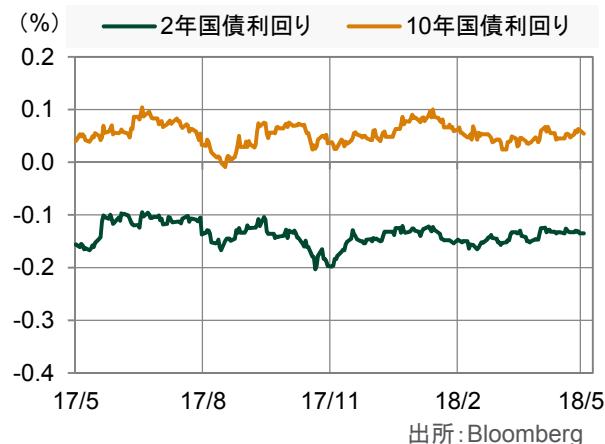
債券市場 >> 日米10年国債利回り格差にさらなる拡大余地

利回り (5/18)

10年国債: 0.06%(前週末比: +0.01%)

- 日本国債相場は下落。米国債利回りの上昇につれて週前半は売りが先行した。しかしながら、今週行われた国債買い入れオペ(公開市場操作)では債券需給が強弱まちまちであることが示され、方向感が出にくかった。週後半の10年国債利回りは0.06%を挟んで高下する展開が続いた。
- 先週、米10年国債利回りは週間ベースで9bps上昇したが、日本の同利回りは小幅上昇にとどまっており、米国債利回りの上昇に対する日本国債利回りの感応度は大きく低下している。日米10年国債利回り格差は2013年12月以来となる3%台へと拡大しているものの、米国債利回りが一段と上昇するようであれば、同利回り格差は一段と拡大することとなる。(山口)

日本国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2018年5月21日

中国・インド市場の見通し

マクロ経済 >> 中国:景気は底堅く推移するとみられる

- 15日に公表された4月の中国主要経済指標はまちまちの結果となった。鉱工業生産は前年比7.0%増と、前月および事前予想を上回る伸びとなった。一方で、都市部固定資産投資(年初来)や小売売上高は前月および事前予想を下回った。固定資産投資に関しては、製造業の投資は伸びが目立った一方で、不動産やインフラ投資の鈍化が確認された。
- 4月の主要経済指標では、鉱工業生産の持ち直しが確認されたものの、投資や消費といった内需の鈍化が確認された。景気回復の勢いは徐々に弱まるとみられるものの、当局は内需拡大策に向けて手を打つ必要性に言及していることから、中国の景気は底堅く推移すると考えている。(山口)

中国:主要経済指標

	4月	3月	事前予想
小売売上高 (前年比)	9.4%	10.1%	10.0%
小売売上高 (年初来、前年比)	9.7%	9.8%	9.9%
鉱工業生産 (前年比)	7.0%	6.0%	6.4%
鉱工業生産 (年初来、前年比)	6.9%	6.8%	6.7%
都市部固定資産投資 (年初来、前年比)	7.0%	7.5%	7.4%

出所:中国国家统计局、Bloomberg

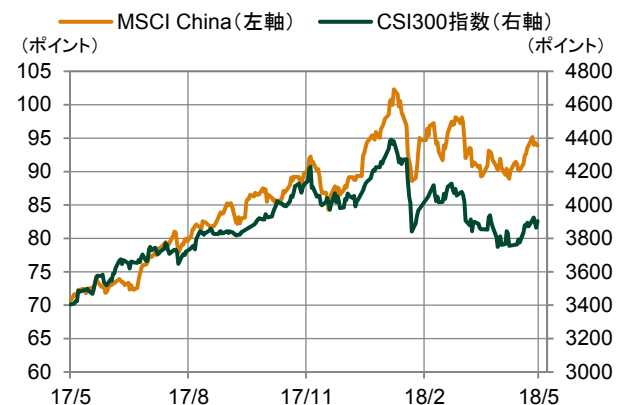
中国株式市場 >> 今週も下値は限定されようが...

週間騰落率 (5/14~5/18)

MSCI CHINA: +0.01%、CSI300 指数: +0.78%

- CSI300指数は小幅ながら3週続伸。週初から買いが先行した後、週末に行われる二度目の米中通商協議への警戒感から下げに転じた。ただ、貿易戦争回避に向けて両国が歩み寄りをみせたことが好感され、週末には再度上昇に転じて越週。
- 先週の米中通商協議では、追加関税をかけ合うような「貿易戦争」は避けたいという共通認識が確認された。そのうえ、中国A株のMSCI新興国株指数への組み入れを6月1日に控えており、外部環境が急変しなければ、今週も中国株の下値は限定的か。ただ、中国側は貿易不均衡解消に向けた数値目標の設定には慎重な姿勢を崩していないうえ、ハイテク分野を巡る対立も続いており、火種はくすぶっていることを認識しておきたい。(佐溝)

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所: Bloomberg

インド株式市場 >> 警戒モードが続く

週間上昇率 (5/14~5/18)

センセックス指数: -1.93%

- センセックス指数は2週ぶりに反落。食品や燃料価格の上昇により4月の物価指標の伸びが加速したことへの警戒が広がったことに加え、米金利の上昇ペース加速とともに新興国売りが徐々に広がりを見せ、週後半にかけて大きく値を下げた。
- 今週は値動きの荒い展開が続くとみられる。新興国の資本流出の悪影響がインドにも波及しつつあり、米長期金利や原油の高止まりが続くなか、警戒モードが続きそうだ。先週の物価指標の上振れを受けて、インフレや金融引き締めに対する懸念も浮上しているため、投資家心理の悪化につながれば、大幅調整に向かう可能性も否定できない。国内資金による押し目買いが入るかどうかが、相場を左右するとみられる。(祖父江)

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(ユーロ、英ポンド)

ユーロ》 ユーロの一段の下げ余地は限定的か

今週の予想レンジ
ユーロドル: 1.1720-1.2000
ユーロ円: 129.30-132.00

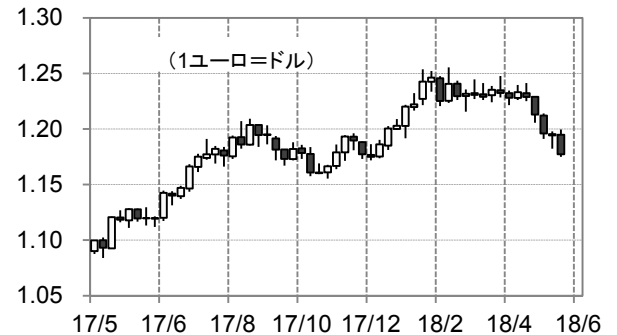
- 先週はイタリアのポピュリスト政党による連立協議と公約がユーロの売り材料となった。さらに米指標改善で米景気への悲観論が後退。米金利上昇のなかドルが買われ、ユーロドルは1.20ドルちょうど付近から昨年12月以来の安値1.17ドル台半ばへ下落。5月独ZEW景況感現状指数や3月ユーロ圏の貿易収支など市場予想を上回る指標も散見されたが、ユーロドルは1.17ドル台後半で越週。他方、ユーロ円は131円台前半から129円台半ばへ下落後、131円台前半へ戻し、ほぼ「往って来い」の展開。
- 市場予想では今週発表の5月のユーロ圏製造業PMI、独Ifo景況感指数はほぼ前月並みの見通しで、景気減速が一時的だった証左となろう。また欧州中銀(ECB)理事会議事要旨(4月分)が公表される。先週、仏中銀総裁は資産購入終了から利上げ開始までは「数四半期」と述べており、ユーロの下げ余地はさほど残されていない可能性も。ユーロドルは昨年12月12日安値1.1718ドル、ユーロ円は5月8日安値129円24銭で下げ止まれば、上値メドはそれぞれ節目の1.20ドル、132円辺りと予想する。(白鳥)

ポンド》 CPI上振れなら、利上げ観測再燃か

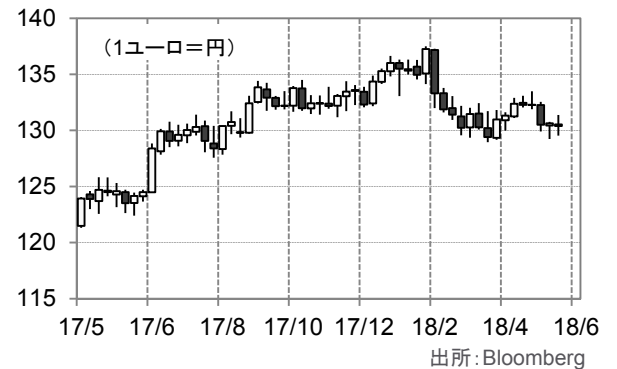
今週の予想レンジ
ポンドドル: 1.3400-1.3620
ポンド円: 148.80-150.80

- 先週のポンドは小動き。15日発表の1-3月の英失業率は4.2%と前月と不変の一方、平均賃金(除く賞与)は前年比2.9%上昇と伸びが加速したが予想通りで、市場の反応は限定的だった。メイ政権が欧州連合(EU)離脱後も関税同盟にとどまるとの報道でポンドが上昇する場面もあったが、ポンドドルは1.34ドル台半ばから1.36ドル台前半での上下に終始した。他方、ポンド円は147円台後半から150円ちょうど付近へ上昇後、149円台前半で越週。
- 市場予想では、4月英消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比2.5%と前月と変わらず、4月英小売売上高(除くガソリン)は前月比増加に転じる見通し。カーニー総裁など英中銀(BOE)要人の講演が多数予定され、CPI上振れでインフレ加速の懸念が高まれば、BOEの早期利上げ観測が再燃しよう。一方で、EU離脱関連の報道にもポンドは引き続き神経質な展開が予想される。ポンドドルは節目の1.34ドルから5月10日高値1.3618ドル、ポンド円は日足一目均衡表転換線148円75銭から同雲下限150円80銭辺りで居所を探ろう。(白鳥)

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



出所: Bloomberg

ポンドドル(週足)



ポンド円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

豪ドル≫ 豪ドル円は上値の抵抗を受けよう

豪ドル米ドル: 0.7400-0.7600
今週の予想レンジ
豪ドル円: 82.20-84.30

- 先週の豪ドルはまちまち。5月のウェストパック消費者信頼感指数が101.8と2カ月連続で低下、1-3月期の賃金指数も前年比2.1%上昇と低水準にとどまり、豪ドル米ドルは0.75米ドル台後半から0.74米ドル台半ば付近まで下落。その後、4月豪雇用統計で失業率は5.6%と前月から0.1%ポイント悪化したものの、雇用者数が前月比2万2600人増と正規雇用の増加を背景に伸びを高めると、豪ドルも強含みに推移した。ただ、米ドル高地合いを受けて、豪ドル米ドルは0.75米ドル台半ばへの反発にとどまった。一方、豪ドル円は82円台前半で下げ渋った後、米ドル円の上昇につれて83円台前半まで反発し、4月19日以来の高値を付けた。
- 今週は豪主要指標の発表はないが、23日の豪中銀ロウ総裁の講演が注目される。雇用が緩やかに改善するなかでも、賃金動向に慎重な見通しを示せば、「政策変更に強い根拠はない」としている豪中銀の姿勢を再確認することになる。豪ドル円は米ドル円上昇も相まって騰勢を強めるが、日足一目均衡表雲上限と100日移動平均線が収れんする84円25銭辺りで上値の抵抗を受ける可能性。(白鳥)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)

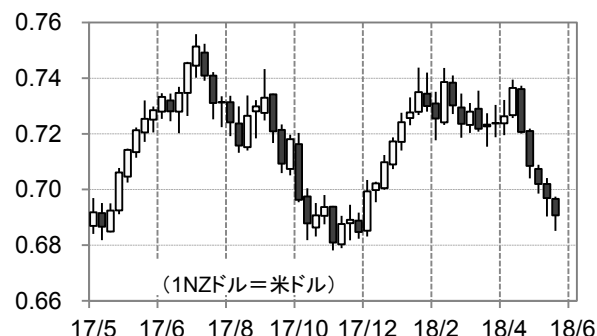


NZドル≫ NZドルの下落リスクは残る

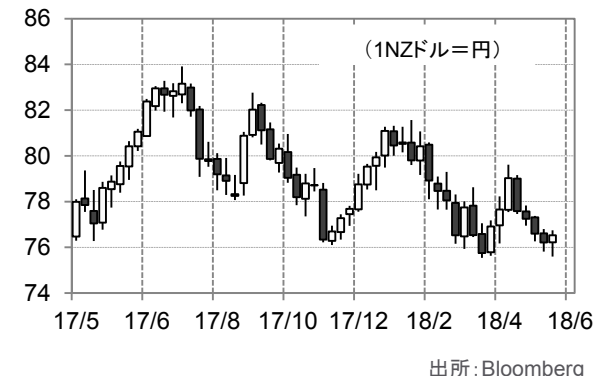
NZドル米ドル: 0.6800-0.7000
今週の予想レンジ
NZドル円: 75.50-77.50

- 先週は特段注目されるニュージーランド(NZ)の経済指標はなく、米長期金利の上昇を背景に米ドル高が相場を主導。NZドル米ドルは0.69米ドル台後半から0.68米ドル台半ばへ下落した。その後、米ドル高にやや一服感が広がったが、NZドル米ドルは0.69米ドル台前半で上値の戻りを抑えられ、同水準で週の取引を終えた。一方、NZドル円は75円台後半まで下落したが、3月に付けた年初来安値に届かず。その後は米ドル円の上昇につれて76円台後半まで買い戻され、76円台半ばで越週。週足ベースでは5週間ぶりの反発となった。
- 21日に発表された1-3月期のNZ小売売上高は前期比0.1%増と前期(同1.7%増)から伸びが鈍化、市場予想(同1.0%増)も下回った。市場予想では、4月のNZ貿易収支は1億9800万NZドルの黒字と前年同月(5億4700万NZドルの黒字)から黒字幅が縮小する見通し。市場予想通りであれば、NZドルの下落リスクが残ることになる。下値メドはそれぞれ、2017年11月17日安値0.6781米ドル、3月23日安値75円54銭付近。(二宮)

NZドル米ドル(週足)



NZドル円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

マーケット・データ

(2018年5月18日時点)

株式

国・地域	指標	5/18	騰落率(%)	
			週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	24,715.09	-0.47	-0.02
米国	S&P500種	2,712.97	-0.54	1.47
米国	ナスダック総合株価指数	7,354.34	-0.66	6.53
ブラジル	ボベスパ指数	83,081.88	-2.51	8.74
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	394.67	0.58	1.41
イギリス	FT100指数	7,778.79	0.70	1.18
ドイツ	DAX指数	13,077.72	0.59	1.24
フランス	CAC40	5,614.51	1.31	5.68
ロシア	RTS指数	1,173.14	-1.75	1.62
トルコ	イスタンブールナショナル100種	102,410.30	0.55	-11.20

国・地域	指標	5/18	騰落率(%)	
			週間	年初来
日本	日経平均株価	22,930.36	0.76	0.73
日本	TOPIX	1,815.25	1.13	-0.13
日本	JASDAQ指数	176.22	-0.22	0.58
香港	ハンセン指数	31,047.91	-0.24	3.77
中国	MSCI CHINA	93.91	0.01	5.10
中国	上海深センCSI300指数	3,903.06	0.78	-3.17
韓国	韓国総合指数	2,460.65	-0.69	-0.28
台湾	加権指数	10,830.84	-0.26	1.77
シンガポール	ST指数	3,529.27	-1.15	3.71
インド	センセックス指数	34,848.30	-1.93	2.32

債券

国・地域	指標	5/18	騰落率(%)※	
			週間	年初来
米国	10年国債利回り	3.06	0.09	0.65
ドイツ	10年国債利回り	0.58	0.02	0.15
日本	10年国債利回り	0.06	0.01	0.01
豪州	10年国債利回り	2.90	0.04	0.27

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ

国・地域	指標	5/18	騰落率(%)	
			週間	年初来
米国	NAREIT指数	629.58	-3.10	-7.83
日本	東証REIT指数	1,745.41	0.24	4.96
米国	WTI原油先物価格	71.28	0.82	17.97
米国	NY金価格	1,291.30	-2.23	-1.37

為替

通貨	5/18	騰落幅(円)	
		週間	年初来
ドル円	110.78	1.39	-1.91
ユーロ円	130.39	-0.24	-4.89
ポンド円	149.18	1.03	-3.05

通貨	5/18	騰落幅(円)	
		週間	年初来
加ドル円	85.98	0.48	-3.68
豪ドル円	83.19	0.69	-4.84
NZドル円	76.53	0.31	-3.41

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2018年5月21日~2018年5月27日)

	北米			欧州			アジア		
5/21(月)							(NZ) 小売売上高	1-3月期	
							(日) 通関ベース貿易収支	4月	
5/22(火)									
5/23(水)	(米) FOMC議事要旨	5/1, 2分		(欧) 製造業・サービス業PMI	5月				
	(米) 製造業PMI	5月		(欧) 消費者信頼感指数	5月				
	(米) 新築住宅販売件数	4月		(英) 消費者物価指数	4月				
5/24(木)	(米) 中古住宅販売件数	4月		(英) 小売売上高	4月	(NZ) 貿易収支	4月		
				(欧) ECB理事会議事要旨	4/26分				
5/25(金)				(英) GDP(改定値)	1-3月期				
				(独) Ifo企業景況感指数	5月				
5/26(土)									
5/27(日)									

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。